



2025年9月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社PKSHA Technology 上場取引所 東
コード番号 3993 URL http://pkshatech.com/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野山 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 久保田 潤至 (TEL) 03-6801-6718
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 EBITDA		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	21,771	28.9	5,443	31.5	3,922	25.6	4,675	41.0	2,741	31.5	2,683	28.8
2024年9月期	16,893	21.5	4,138	16.8	3,122	263.6	3,316	835.2	2,085	—	2,082	—

- (注) 1. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入 ± 信託型ストックオプション関連損益
2. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。
3. 2025年9月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり 当期利益		親会社所有者 帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%		%		%	
2025年9月期	2,365	6.8	86.47		86.44		8.0		9.7		18.0	
2024年9月期	2,215	380.8	67.22		67.05		6.8		8.2		18.5	

(参考) 持分法による投資損益 2025年9月期 48 百万円 2024年9月期 23 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年9月期	54,368		34,699		34,483		63.4		1,110.79	
2024年9月期	41,785		32,315		32,228		77.1		1,039.73	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年9月期	5,176		△6,198		4,893		19,358	
2024年9月期	3,013		△3,077		37		15,265	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 EBITDA		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	35,000	60.8	6,700	23.1	5,000	27.5	2,850	6.2	91.85	

(注) 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入 ± 信託型ストックオプション関連損益

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 1 社 (社名) 株式会社サーキュレーション
- 除外 1 社 (社名) 株式会社Sapeet

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	31,948,000 株	2024年9月期	31,948,000 株
2025年9月期	891,409 株	2024年9月期	921,532 株
2025年9月期	31,028,562 株	2024年9月期	30,982,903 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2025年11月14日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会の資料は、2025年11月13日(木)にウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合)	15
(子会社に対する支配の喪失)	20
(1株当たり情報)	21
(後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、モビリティ事業（駐車場機器の製造販売事業）を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。企業における「顧客接点」及び「社内業務」領域向けにソフトウェアプロダクトを提供することで、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当連結会計年度は、深刻化する人材不足とAIの技術進化による顧客ニーズの高まりを背景に、顧客基盤の拡大、及びAI Research & Solution事業とAI SaaS事業の両輪での事業拡張を目指す成長戦略のもと、当社内の事業間連携の強化及び顧客への未来提案を推進してきた結果、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件数、並びにAI SaaS事業におけるプロダクトの導入社数及び年間経常収益の積み上げを着実に実現しております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。さらに、当連結会計年度において、プロ人材の経験・知見を活用した経営課題解決支援サービス「プロシェアリングコンサルティング」等を提供する株式会社サーキュレーション（以下「サーキュレーション」という。）を子会社化いたしました。サーキュレーションの有するフリーランス領域の専門性や当社のAI技術をはじめとする双方の事業基盤を組み合わせることを通じて、人材とソフトウェアによる価値提供等を実現し、当社グループの事業規模を一層拡大させてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上収益は21,771,392千円（前年度比28.9%増）となりました。これは主に、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件の獲得とAI SaaS事業におけるプロダクトの販売が拡大したことによるものであります。また、モビリティ事業につきましても前年度比で堅調に推移しております。

事業利益は3,922,175千円（前年度比25.6%増）となりました。これは主に売上収益が増加したことによるものであります。

税引前当期利益は4,675,432千円（前年度比41.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,683,075千円（前年度比28.8%増）となりました。これは事業利益の増加に加えて、主に株式会社Sapeetに対する保有株式の一部売出しに伴う関係会社株式売却益及び残存持分の公正価値での再評価による評価益を計上したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、生成AIの出現に伴って当社の強みである自然言語処理技術の適応範囲が拡張しており、パートナー企業からのニーズに対応したアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件が継続して増えていることから、売上は堅調に推移いたしました。また、モビリティ事業において、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が改善しており、前年度比で駐車場機器の販売が増加いたしました。加えて、前連結会計年度に子会社化した株式会社トライアンフも連結業績へ寄与しております。

この結果、売上収益は12,892,487千円（前年度比28.8%増）、セグメント利益は2,451,312千円（前年度比27.0%増）となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間及び事業間での連携を推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上収益は9,049,602千円(前年度比28.7%増)、セグメント利益は3,125,376千円(前年度比25.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は54,368,529千円となり、前連結会計年度末に比べ12,583,261千円増加いたしました。主な増加要因は、のれんが6,239,836千円、現金及び現金同等物が4,092,112千円、営業債権及びその他の債権が1,671,147千円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は19,668,759千円となり、前連結会計年度末に比べ10,199,236千円増加いたしました。主な増加要因は、借入金(流動)が6,588,922千円、営業債務及びその他の債務が1,388,409千円、その他の金融負債(非流動)が788,499千円増加したことによるものであります。

資本の状況

当連結会計年度末における資本合計は34,699,769千円となり、前連結会計年度末に比べ2,384,024千円増加いたしました。主な増加要因は、その他の資本の構成要素が421,043千円減少したものの、利益剰余金が2,728,228千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は19,358,045千円となり、前連結会計年度末に比べ4,092,112千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5,176,949千円(前年同期は3,013,338千円の増加)となりました。主な増加要因は税引前当期利益4,675,432千円、減価償却費及び償却費1,986,992千円、主な減少要因はその他の収益1,453,756千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は6,198,358千円(前年同期は3,077,715千円の減少)となりました。主な減少要因は子会社の取得による支出4,494,325千円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出770,966千円、無形資産の取得による支出701,780千円、有形固定資産の取得による支出226,640千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は4,893,293千円(前年同期は37,857千円の増加)となりました。主な増加要因は借入れによる収入7,234,000千円、主な減少要因は借入金の返済による支出1,501,998千円、リース負債の返済による支出838,708千円であります。

(4) 今後の見通し

2026年9月期につきましては、引き続きAI Solution及びAI SaaSの提供拡大を見込んでおります。新たなソフトウェアの開発及び共同研究を通じて、既存顧客との良好な関係を維持しながら、新たなソリューションの提供先の開拓、及び、引き続き「顧客接点」・「社内業務」領域向けに各種プロダクトの導入拡大及び業容拡大を図ってまいります。また、将来の成長に向けた積極的な先行投資を継続してまいります。さらに、当社グループに加わった株式会社サーキュレーションとの間で、AIによる企業・プロ人材のマッチング精度の向上や両社の顧客基盤を組み合わせた総合的な価値提供等のシナジー創出にも取り組んでまいります。

2026年9月期の連結業績予想といたしましては、売上収益35,000百万円、調整後EBITDA6,700百万円、事業利益5,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,850百万円を見込んでおります。

経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは2024年9月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当連結会計年度末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,265,932	19,358,045
営業債権及びその他の債権	2,592,605	4,263,752
その他の金融資産	—	29,373
棚卸資産	624,663	621,606
未収法人所得税	198,650	35,790
その他の流動資産	511,210	597,189
小計	19,193,062	24,905,758
売却目的で保有する資産	491,329	—
流動資産合計	19,684,391	24,905,758
非流動資産		
有形固定資産	1,588,735	1,657,558
使用権資産	959,443	1,260,486
のれん	6,702,265	12,942,102
無形資産	6,011,772	6,604,738
持分法で会計処理されている投資	1,404,639	2,596,239
その他の金融資産	5,095,029	4,109,477
繰延税金資産	329,851	158,112
その他の非流動資産	9,138	134,055
非流動資産合計	22,100,876	29,462,770
資産合計	41,785,267	54,368,529

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当連結会計年度末 (2025年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	765,413	2,153,822
借入金	918,570	7,507,492
リース負債	624,261	754,466
その他の金融負債	—	481,000
未払法人所得税	361,270	615,501
契約負債	509,888	646,795
その他の流動負債	1,587,254	2,270,635
小計	4,766,658	14,429,714
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	336,468	—
流動負債合計	5,103,127	14,429,714
非流動負債		
借入金	2,796,080	2,100,908
リース負債	376,420	517,517
その他の金融負債	—	788,499
引当金	191,623	213,336
繰延税金負債	908,719	1,549,464
その他の非流動負債	93,552	69,318
非流動負債合計	4,366,396	5,239,045
負債合計	9,469,523	19,668,759
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	26,145,713	26,140,545
利益剰余金	7,481,468	10,209,697
自己株式	△1,745,362	△1,792,117
その他の資本の構成要素	336,343	△84,700
親会社の所有者に帰属する持分合計	32,228,163	34,483,425
非支配持分	87,581	216,344
資本合計	32,315,744	34,699,769
負債及び資本合計	41,785,267	54,368,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	16,893,185	21,771,392
売上原価	△8,361,553	△10,927,683
売上総利益	8,531,631	10,843,708
販売費及び一般管理費	△5,409,204	△6,921,533
事業利益	3,122,426	3,922,175
その他の収益	119,067	1,453,756
その他の費用	△32,268	△87,189
営業利益	3,209,225	5,288,742
金融収益	122,714	19,916
金融費用	△38,827	△681,966
持分法による投資損益	23,685	48,739
税引前当期利益	3,316,798	4,675,432
法人所得税費用	△1,231,403	△1,933,685
当期利益	2,085,394	2,741,746
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,082,791	2,683,075
非支配持分	2,603	58,671
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	67.22	86.47
希薄化後1株当たり当期利益(円)	67.05	86.44

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期利益	2,085,394	2,741,746
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	130,520	△375,739
確定給付制度の再測定	△264	△150
その他の包括利益合計	130,255	△375,890
当期包括利益	2,215,650	2,365,855
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,213,047	2,319,384
非支配持分	2,603	46,471

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年10月1日残高	10,000	25,594,723	5,398,941	△1,786,736
当期利益			2,082,791	
その他の包括利益				
包括利益合計	—	—	2,082,791	—
株式報酬取引		315,815		
子会社に対する所有持分の変動		278,266		
自己株式の取得				△296
自己株式の処分		△41,670		41,670
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△264	
その他		△1,422		
所有者との取引額等合計	—	550,989	△264	41,373
2024年9月30日残高	10,000	26,145,713	7,481,468	△1,745,362

	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年10月1日残高	205,823	29,422,752	31,456	29,454,208
当期利益		2,082,791	2,603	2,085,394
その他の包括利益	130,255	130,255		130,255
包括利益合計	130,255	2,213,047	2,603	2,215,650
株式報酬取引		315,815		315,815
子会社に対する所有持分の変動		278,266	53,521	331,788
自己株式の取得		△296		△296
自己株式の処分		—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	264	—		—
その他		△1,422		△1,422
所有者との取引額等合計	264	592,363	53,521	645,885
2024年9月30日残高	336,343	32,228,163	87,581	32,315,744

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年10月1日残高	10,000	26,145,713	7,481,468	△1,745,362
当期利益			2,683,075	
その他の包括利益				
包括利益合計	—	—	2,683,075	—
株式報酬取引		274,943		
子会社の支配喪失等に伴う変動		90,746		
企業結合による変動				
自己株式の取得		4,224		△4,461
自己株式の処分		△47,037		47,037
子会社による自己新株予約権の取得		△120,000		
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△300,000		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			45,152	
その他		91,955		△89,330
所有者との取引額等合計	—	△5,167	45,152	△46,754
2025年9月30日残高	10,000	26,140,545	10,209,697	△1,792,117

	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年10月1日残高	336,343	32,228,163	87,581	32,315,744
当期利益		2,683,075	58,671	2,741,746
その他の包括利益	△375,890	△375,890		△375,890
包括利益合計	△375,890	2,307,184	58,671	2,365,855
株式報酬取引		274,943		274,943
子会社の支配喪失等に伴う変動		90,746	△65,924	24,821
企業結合による変動		—	136,016	136,016
自己株式の取得		△237		△237
自己株式の処分		—		—
子会社による自己新株予約権の取得		△120,000		△120,000
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△300,000		△300,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△45,152	—		—
その他		2,625		2,625
所有者との取引額等合計	△45,152	△51,922	70,091	18,169
2025年9月30日残高	△84,700	34,483,425	216,344	34,699,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,316,798	4,675,432
減価償却費及び償却費	1,727,769	1,986,992
金融収益	△122,714	△19,916
金融費用	38,827	681,966
持分法による投資損益 (△は益)	△23,685	△48,739
その他の収益	△119,067	△1,453,756
株式報酬費用	315,815	274,943
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	102,271	△505,420
棚卸資産の増減 (△は増加)	△141,544	9,344
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△983,572	524,614
契約負債の増減 (△は減少)	168,473	113,842
その他の資産の増減 (△は増加)	△141,453	△126,549
その他の負債の増減 (△は減少)	146,733	249,558
その他	133,918	△378,635
小計	4,418,568	5,983,675
利息の受取額	1,495	18,945
配当金の受取額	34,669	—
利息の支払額	△40,091	△70,744
法人所得税の支払額	△1,441,064	△955,225
法人所得税の還付額	39,760	200,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013,338	5,176,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,074	△226,640
無形資産の取得による支出	△609,545	△701,780
貸付けによる支出	—	△58,747
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△112,227	△770,966
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	200,000
持分法で会計処理されている投資の払戻による収入	300,899	48,044
その他の金融資産の取得による支出	△1,187,660	△129,650
その他の金融資産の売却による収入	74,358	—
子会社の取得による支出	△1,320,924	△4,494,325
子会社の支配喪失による支出	—	△75,814
その他	△5,541	11,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,077,715	△6,198,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,800,000	7,234,000
借入金の返済による支出	△933,410	△1,501,998
リース負債の返済による支出	△712,436	△838,708
非支配株主への払戻による支出	△116,000	—
自己株式の取得による支出	△296	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,857	4,893,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,520	3,871,884
現金及び現金同等物の期首残高	15,512,681	15,265,932
売却目的で保有する資産への振替に伴う増減額 (△は減少)	△220,228	220,228
現金及び現金同等物の期末残高	15,265,932	19,358,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、報告セグメントは、「AI Research & Solution事業」及び「AI SaaS事業」で構成されております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。また、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,929,718	6,963,467	16,893,185	—	16,893,185
セグメント間の内部売上 収益	79,088	68,491	147,579	△147,579	—
計	10,008,806	7,031,959	17,040,765	△147,579	16,893,185
セグメント利益	1,929,749	2,495,122	4,424,872	△1,302,445	3,122,426
その他の収益					119,067
その他の費用					△32,268
営業利益					3,209,225
金融収益					122,714
金融費用					△38,827
持分法による投資損益					23,685
税引前当期利益					3,316,798
その他の項目					
減価償却費及び償却費 (注) 2	302,542	714,302	1,016,844	—	1,016,844

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,302,445千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. その他の項目「減価償却費及び償却費」には使用権資産の減価償却費は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	12,889,589	8,881,802	21,771,392	—	21,771,392
セグメント間の内部売上 収益	2,898	167,800	170,698	△170,698	—
計	12,892,487	9,049,602	21,942,090	△170,698	21,771,392
セグメント利益	2,451,312	3,125,376	5,576,688	△1,654,513	3,922,175
その他の収益					1,453,756
その他の費用					△87,189
営業利益					5,288,742
金融収益					19,916
金融費用					△681,966
持分法による投資損益					48,739
税引前当期利益					4,675,432
その他の項目					
減価償却費及び償却費 (注) 2	392,784	796,333	1,189,118	—	1,189,118

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,654,513千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. その他の項目「減価償却費及び償却費」には使用权資産の減価償却費は含まれておりません。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(子会社の取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トライアンフ (以下「トライアンフ」という。)

事業の内容 採用・組織・人事コンサルティング・組織アセスメント・人事アウトソーシング

②企業結合の主な理由

人事ソリューションを提供するトライアンフをグループに迎えることで、当社グループが展開するAI Solution、AI SaaSとの強いシナジーを見込んでおります。具体的には、当社AI技術を活用した人事ソリューションの付加価値向上やAI SaaSの人事領域における機能拡張等を通じて、高度化する採用・組織・人事における課題解決を目指します。また、トライアンフ社内におけるAI活用を通じた生産性向上にも取り組みます。

トライアンフが対象とする人材サービス市場は、労働力不足という深刻化する社会課題に向き合っており、構造的な規模拡大が見込まれます。当社はトライアンフと協働し、グループとして、顧客企業への価値提供を重ねることを通じて、未来のソフトウェアの社会実装を加速してまいります。

③取得日

2024年5月31日

④被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

⑤取得した議決権の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 対価

(単位：千円)

内訳	金額
現金	1,686,852

(注) 1. 当該企業結合に係る取得関連コストは96,497千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

2. 取得日後、本株式譲渡契約の定めに従い価格調整等が行われており、上記対価は当該調整後の金額であります。一部の決済は決算日後に実施されます。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

内訳	金額
流動資産（注）2	593,163
非流動資産	514,304
流動負債	△747,448
非流動負債	△219,927
純資産	140,092
のれん（注）3	1,546,759

（注）1．取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。

2．取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は189,714千円であります。契約上の未収金額は189,714千円であり、回収不能と見積もられる重要なものではありません。

3．当該企業結合により生じたのれんは、AI Research & Solution事業に計上されております。のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

内訳	金額
現金による取得対価	1,686,852
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△338,610
未払金	△27,317
子会社の取得による現金支払額	1,320,924

(5) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれている、取得日以降にトライアンフから生じた業績影響は、売上収益が555,892千円、当期利益が52,000千円であります。当該企業結合が前連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年5月31日に当社が取得したトライアンフについて、前連結会計年度においては取得対価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得対価の配分が完了しております。確定した取得対価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

(単位：千円)

内訳	金額
のれん(修正前)	1,546,759
無形資産	△444,000
繰延税金負債	153,576
のれん(修正後)	1,256,336

この暫定的な会計処理の確定に伴い、連結財政状態計算書における前連結会計年度末の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、無形資産が417,531千円、繰延税金負債が106,242千円それぞれ増加し、のれんが290,423千円、繰延税金資産が38,179千円、利益剰余金が17,313千円それぞれ減少しております。

(子会社の取得)

(1) 企業結合の概要

当社は、2025年7月7日から同8月19日まで実施した株式会社サーキュレーション（以下「サーキュレーション」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により、同社の議決権の94.29%を取得し子会社といたしました。

本公開買付けの成立後、当社は、サーキュレーションの普通株式の全てを所有することを目的として、当社を除く全株主に対して会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2025年9月24日をもって同社を完全子会社といたしました。これにより、サーキュレーションは東京証券取引所の規程に従いグロース市場を上場廃止となりました。

なお、当社は本公開買付けと株式売渡請求による株式の取得を単一の取引として会計処理しております。

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サーキュレーション

事業の内容 企業の経営課題を解決するために、外部のプロフェッショナル人材を活用する「プロシェアリング」サービスを提供する。業種やテーマごとに最適な人材をマッチングし、戦略立案から実行までを一貫して支援し、人材不足や専門性の欠如といった課題に対する柔軟かつ迅速なソリューションを提供する。

②企業結合の主な理由

当社とサーキュレーションは、2024年6月に資本業務提携契約を締結して以来、AI技術を活用し、プロ人材の最適なマッチングなど、顧客企業への提供価値の最大化を共同で推進してまいりました。具体的には、AIによるデータ分析や自動化技術を活用し、顧客企業への価値提供の高速化や意思決定の質の向上等を実現しております。

当社は、両社が互いに上場企業であるため独立した事業運営を行う必要があり、秘匿性の高い情報の共有ができないといった制約を解消し、両社が中長期的なビジョンを共有し、一体となって事業展開を行うことにより、AIによる企業・プロ人材のマッチング精度の向上や、両社の顧客基盤に対するプロ人材とAIエージェントを組み合わせた総合的な価値提供、プロ人材のAIによる能力拡張支援による人材・企業両面への付加価値の向上、AIケイパビリティ獲得支援サービスの提供による人材集客力の強化といった両社のシナジーを最大限に引き出すことができると考え、サーキュレーションを完全子会社化することといたしました。

③取得日

2024年8月26日（本公開買付けの決済の開始日）

④被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

⑤取得した議決権の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 7.5%

取得後の議決権比率 100.0%

（注）上記は株式売渡請求完了後の比率であり、本公開買付けの実施時点では94.29%であります。

(2) 対価

（単位：千円）

内訳	金額
取得日以前に保有していた資本持分の公正価値	559,160
株式公開買付けによる株式の取得に係る現金対価	6,473,548
株式売渡請求による株式の取得に係る現金対価	402,644
合計	7,435,353

- （注） 1. 当該企業結合に係る取得関連コストは262,344千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。
2. 上記現金対価のうち、株式売渡請求に基づく支払の決済は、決算日後に実施されます。
3. 当社が取得日の直前に保有していたサーキュレーションの資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益として45,303千円を認識し、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に計上しております。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれん

（単位：千円）

内訳	金額
流動資産（注） 2	3,866,504
非流動資産	1,116,718
流動負債	△1,401,549
非流動負債	△296,854
純資産	3,284,818
単一の取引処理による調整額（注） 3	△513
のれん（注） 4	4,151,048

- （注） 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。
2. 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は997,860千円であります。契約上の未収金額は998,428千円であり、回収不能と見積もられる契約上のキャッシュ・フローは568千円であります。
3. 本公開買付けと株式売渡請求による株式の取得について、目的の同一性と取引時期の近接性から、単一の取引として会計処理しております。調整額は本公開買付けによる取得日後、株式売渡請求の実施までに発生した非支配持分の変動額であります。
4. 当該企業結合により生じたのれんは、AI Research & Solution事業に計上されております。のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

内訳	金額
現金による取得対価	6,876,193
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△2,788,188
未払金	△402,644
子会社の取得による現金支払額	3,685,360

(5) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれている、取得日以降にサーキュレーションから生じた業績影響は、売上収益が824,389千円、当期損失が9,062千円であります。当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、売上収益が30,097,095千円、当期利益が2,827,835千円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(子会社に対する支配の喪失)

当社の子会社であった株式会社Sapeetは、2024年10月29日をもって東京証券取引所グロース市場へ新規上場いたしました。これに伴い、当社は保有株式の一部について売出し（議決権比率は53.5%から37.1%へ減少）を行ったことにより支配を喪失し、同社は当社の関連会社となりました。

(1) 支配喪失日現在の子会社の資産及び負債

(単位：千円)

内訳	金額
流動資産	433,699
非流動資産	158,159
資産合計	591,859
流動負債	238,840
非流動負債	19,906
負債合計	258,746

(2) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

内訳	金額
現金による受取対価	241,500
支配喪失日に子会社が保有していた現金及び現金同等物	△317,314
子会社の支配喪失による支出	△75,814

(3) 支配喪失に伴う損益

当連結会計年度において、保有株式の一部売出しに伴う関係会社株式売却益を198,365千円、残存投資を公正価値で再測定したことによる評価益を711,121千円それぞれ認識しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,082,791	2,683,075
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	2,082,791	2,683,075
発行済普通株式の期中平均株式数	30,982,903株	31,028,562株
基本的1株当たり当期利益	67.22円	86.47円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	2,082,791	2,683,075
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	2,082,791	2,683,075
発行済普通株式の期中平均株式数	30,982,903株	31,028,562株
普通株式増加数		
ストック・オプション	53,236株	一株
譲渡制限付株式報酬制度	27,300株	12,600株
希薄化効果の調整後	31,063,439株	31,041,162株
希薄化後1株当たり当期利益	67.05円	86.44円

なお、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた期末発行済株式数及び期中平均株式数からは、従業員等を対象とする株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(後発事象)

該当事項はありません。